

事業番号	10 09 04	事業改善シート（24年度実施事業分）		<input type="checkbox"/> 予算要求	<input type="checkbox"/> 予算案	<input checked="" type="checkbox"/> 点検
事業名	住宅・建築物耐震改修促進事業費			担当課	部局	建設部
					課・室	建築指導課
<参考>	プロジェクト				E-mail	<a href="mailto:kenchiku@pref.nagano.lg.jp">kenchiku@pref.nagano.lg.jp</a>
総合5か年計画	施策の総合的展開	4-1	地域防災力の向上	実施期間	H14	～ H27
		5	災害に強い建物・道路等の整備			

### 1 事業の概要

目指す姿	地震による既存建築物の倒壊から県民の生命及び財産を保護し、被災時の災害の軽減を図るため、既存木造住宅等の耐震化を図る。（長野県総合5か年計画では平成29年度までに既存木造住宅等の耐震化率の目標を90%としている。）	
現状	県内における住宅の耐震化率 72.4%（H20時点） 景気低迷で住宅の建替えが進まず、また建設年度の古い住宅の所有比率が高い高齢者等の低所得者層には、改修費用が高額で、改修に踏み切れない。	
県が関与する理由	<input type="checkbox"/> 法令等義務 <input type="checkbox"/> 内部管理 <input type="checkbox"/> 県でなければ実施不可 <input checked="" type="checkbox"/> 民間、市町村でも実施可能だが、県関与の必要性有 <input type="checkbox"/> その他（ ）	
	【左記の説明、根拠法令等】 ・長野県耐震改修促進計画に基づき減災対策に取り組むとしている。 ・事業主体である市町村の多くが、国と県の補助を前提として事業を実施している。	

事業内容	① 成果目標（H24）						
	戸建住宅の耐震診断：1,755戸 耐震補強補助件数：300戸						
	② 事業内容		（単位：千円）				
		項目	実施方法	H24事業実績			
				H24	H25		
				（当初）	（決算）		
					（当初）		
		戸建木造住宅の耐震診断	補助金・交付金	・補助件数：1,407戸 補助金額：簡易診断6千円/戸 精密診断36千円/戸 補助率：【国】1/2【県】1/4【市町村】1/4	15,750	9,782	15,750
		戸建非木造住宅の耐震診断	補助金・交付金	・補助件数：0戸 補助金額：1～2千円/㎡ 補助率：【国】1/3【県】1/6【市町村】1/6【所有者】1/3	108	0	44
		避難施設の耐震診断	補助金・交付金	・補助件数：37件 補助金額：1千円/㎡ 補助率：【国】1/3【県】1/3【市町村】1/3	4,500	3,051	2,500
	特定建築物・共同住宅の耐震診断	補助金・交付金	・補助件数：5件 補助金額：1～2千円/㎡ 補助率：【国】1/3【県】1/6【市町村】1/6【所有者】1/3	6,870	3,051	2,290	
	戸建木造住宅の耐震補強（通常分）	補助金・交付金	・補助件数：257戸 補助金額：600千円/戸 補助率：【国】11.5%【県】19.25%【市町村】19.25% 【建築主】1/2	63,000	47,113	45,341	
	戸建木造住宅の耐震補強（緊急支援分）	補助金・交付金	・補助件数：0戸（H24年度2月補正予算から拡充） 補助金額：300千円/戸 補助率：【国】1/2【県】1/4【市町村】1/4	0	0	2,625	
	地震被害軽減対策	補助金・交付金	・補助件数：0戸 補助金額：2千円/戸 補助率：【県】1/2【市町村】1/2	200	0	0	
	事務経費	直接	・診断マニュアル等の作成、耐震工法の評価委員会の運営	498	303	623	
			合計	90,926	63,300	69,173	

事業コスト	区分（単位：千円）	22年度	23年度	24年度	25年度	成果目標の達成状況						
	予算額	前年度繰越	0	9,121	0	23,659	項目	現況（見込）	H24			H25 目標
		当初予算	91,710	88,525	90,926	69,173			目標	成果	達成状況	
		補正予算	-20,700	-14,955	5,836	0						
		合計（A）	71,010	82,691	96,762	92,832						
	Aの財源	国庫支出金	0	0	0	0	戸建住宅の耐震診断 （当年度/累積） （単位：戸）	2,308 /39,864	1,755 /41,619	1,407 /41,271	未達成	1,752 /43,023
		県債	0	0	0	0						
		その他（使・手）	0	0	112	196						
	決算額（B）	一般財源	71,010	82,691	96,650	92,636	戸建住宅の耐震補強 （当年度/累積） （単位：戸）	227 /1,448	300 /1,748	257 /1,705	未達成	300 /2,005
		職員数（人）	5.50	5.50	5.50	5.50						
概算人件費		45,744	45,419	45,419	45,419							
概算事業費（B+A+C）	95,593	121,635	108,719	138,251								

目標に対する成果の状況	耐震補強戸数は過去最高の実績だったが、目標戸数には及ばなかった。 東日本大震災以降、住宅所有者の意識が高まり補強戸数が漸増している。（H21:217戸、H22:226戸、H23:227戸、H24:257戸）
-------------	--

### 2 今後の事業の方向性

今後、事業をどのようにしていきたいか。	<input type="checkbox"/> 事業を実施しない <input checked="" type="checkbox"/> 事業を見直して実施 <input type="checkbox"/> 事業を現行どおり実施 平成25年度は、耐震診断及び耐震改修の目標戸数達成のため、住宅所有者への補強工事の事例や補助事業等について情報提供を行うとともに、個別に耐震補強工事の実施に向けてのフォローアップを継続する。また、国において住宅の耐震改修に対する緊急支援（平成25年度末までの時限措置）を活用して、耐震補強戸数の増加を図る。 平成26年度以降も、平成29年度までに耐震化率90%を達成するため、引き続き住宅所有者への補強工事の事例や補助事業等について情報提供を行うとともに、耐震補強工事の実施に向けたフォローアップを行っていく。
---------------------	---